

TOYO TIRES
driven to perform

100th ANNIVERSARY

第100期中間期 株主通信

2015年1月1日～2015年6月30日

GO BEYOND

～いまを超えていく～

東洋ゴム工業株式会社

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第100期中間期(2015年1月1日から2015年6月30日)の
業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長

山本卓司



免震ゴム問題についてのご報告

2015年3月、当社グループが製造・納入した建築用免震ゴム製品の一部に、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していなかった製品、及び技術的根拠のない申請による当該大臣認定に基づき出荷されていた製品が存在したことを発表いたしました。

このたびの当社免震ゴム問題により、不適合製品を納入した当該建築物の所有者様、居住者様、利用者様をはじめ、関係する販売主様、設計者様、施工者様には多大なるご迷惑をおかけしました。また、株主の皆様にも多大なるご迷惑とご

心配をおかけしましたことに、改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、本件対応を経営の最優先課題と位置づけております。7月1日には、緊急組織であった「免震ゴム対策統括本部」を正式組織として設置しました。この組織が中心となって改修など本件に関する対応を迅速かつ誠意をもって進めてまいります。

また、当社は社外調査チームによる調査報告及び当社独自の検証などをもとに、問題の根底に介在していた諸要因を解析し、今後の不正撲滅、企業風土再生に向けた再発防止策を構築いたしました。

今後、決してこのような問題を発生さ

せることがないように、品質保証体制の強化をはじめとする再発防止策を着実に実行してまいります。

当社は、全社一丸となって信頼回復に向けた取り組みを行ってまいりますので、株主の皆様にはご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、米国では雇用環境が改善し個人消費が堅調に推移するなど、景気の回復基調が継続しました。また、欧州ではギリシャ債務問題などの不安定要因があっ

CONTENTS

社長メッセージ	01	中間連結財務ハイライト	06	会社概要	09
ご報告	03	中期経営計画「中計'14」の進歩	07	株式の状況	10
事業別概況	05	TOPIC・株主優待のご案内	08		

社是

昨日より今日は より良くより安く
需要者の為に 各自の職場で最善を

企業理念

独自の技術を核として新たな価値を創造し、
人と社会に求められる企業であり続ける

通期連結業績予想の修正

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (2015年5月12日発表)	425,000	49,000	45,000	19,000	149.61
今回修正予想	415,000	55,000	51,000	12,000	94.49
増減額	△10,000	6,000	6,000	△7,000	—
増減率	△2.4%	12.2%	13.3%	△36.8%	—

たものの景気は持ち直しの動きが続きました。一方、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、消費税増税後の停滞感が残るものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2014年度を起点とする3ヶ年計画「中期経営計画'14」の目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,944億2百万円(前年同期比70億80百万円増、3.8%増)、営業利益は291億26百万円(前年同期比76億24百万円増、35.5%増)、経常利益は266億70百万円(前年同期比71億51百万円増、36.6%増)となりましたが、免震ゴム問題

に関する製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額約304億円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失は41億56百万円(前年同期は152億69百万円の利益)となりました。

業績予想

通期業績予想につきましては、原材料価格が想定よりも低位に推移したこと、為替が想定よりも円安に推移したことなどにより、営業利益及び経常利益について、前回(2015年5月12日)発表時の予想を上方修正し、当期純利益については、当第2四半期に追加で製品補償引当金繰入額などを特別損失として計上したことにより、前回発表時の予想を下方修正いたしました。

2015年12月期の通期連結業績につきましては、売上高4,150億円、営業利益550億円、経常利益510億円、当期純利益120億円を見込んでおります。

なお、下期の為替レートは、1USDドル=120円、1ユーロ=130円を想定しております。

中間配当の実施

当社は、これまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元を機会を充実させるため、2015年12月期より中間配当を実施することといたしました。当中間期においては、1株当たり20円の中間配当を実施いたします。期末配当は1株当たり25円を予想しております。

今後とも、株主価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様にはより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

免震ゴム問題における 再発防止策と進捗について

当社は、社外調査チームの報告書及び国土交通省に設置された第三者委員会において協議されている当社製免震ゴム「不正事案の発生の経緯と再発防止に係る議論等」を踏まえ、再発防止策を策定いたしました。その概要と進捗について、ご報告いたします。

改善措置と全社的再発防止策

(1) 緊急対策

① 緊急品質監査の実施

当社及び当社子会社の生産工場において、検査工程の緊急品質監査を実施し、市場へ正規品が出荷されているか確認を行う。

(監査結果)

- 全23拠点(国内12拠点、海外11拠点)、83品種(国内43品種、海外40品種)において「正規品が出荷されていること」を確認
- 一部、改善が必要な不具合が判明
 - ・ 書類の記録・管理徹底、工程管理プロセスの再整備等

② 品質・コンプライアンス調査委員会の設置・調査

新たに設置した「品質・コンプライアンス調査委員会」の下に、外部弁護士、品質保証部員、及び監査部員をメ

ンバーとする「調査チーム」を編成し、従前の社内調査とは異なる次元の厳密な監査体制を整えて実施する。

- 原料受入れから製品出荷まで、全工程の品質監査、業務監査、コンプライアンス調査を網羅的に実施
 - ・ 7/24までに国内外各2拠点 合計4拠点で調査完了
 - ・ 国内10海外9拠点の調査実施(年内完了予定)

(2) 継続対策

① 再発防止に向けた新組織体制

- コンプライアンスオフィサー制度の導入
 - ・ コンプライアンス事案を全社・組織的に把握、一元的に管理
 - ・ コンプライアンス事案の責任の所在を明確化
- 専任担当の任命
 - ・ コンプライアンス推進室を担当組織とし、室長及び専任担当を設置
- 新コンプライアンス委員会の設置

- ・ チーフコンプライアンスオフィサーの諮問機関として、新コンプライアンス委員会を設置
- ・ 監査役への報告を必須として、外部法律事務所等による監視機能を加える
- 品質保証部を「品質保証本部」に格上げし権限強化
- ・ 拠点品質保証部門を同本部傘下とし、他部門からの独立性を高める
- ダイバーテック事業部門の組織再編
- ・ ビジネスユニット制組織を機能別(営業・技術・生産)に再編成。これにより、横断的相互チェック体制の強化、人事ローテーションの活性化を図る

②ものづくりの不正を起こさない仕組みの構築

- 新しい品質保証体制に基づく実効性のある監査の実施
- ・ 品質ルールの見える化、個人裁量の排除、業務遂行レベルの標準化、徹底した監査の実施、フォロー
- 品質保証部と監査部の監査対象区分の見直しと連携、一体運用
- 内部通報制度の活用促進

③全社として問題に対処する仕組みの構築

- 事業評価ガイドラインの策定・運営
- ・ 経営資源の適正な配分の促進、事業の全社収益への貢献度やリスクの所在の大きさを見極めるため、全社共通の事業評価ガイドラインを策定

④企業風土の改革

- トップダウンの意識改革コミットメント
- ・ 企業体質の改善、品質、安全・安心に対する規範意識

を高め、組織間の縦割り意識を打破するため、全役員・全社員が当事者となって取り組む環境をつくり、徹底した風土・意識改革に取り組む

- ボトムアップの意識変革活動 ～風土改革委員会～
- 教育研修の見直し、就業規則の見直しと厳格運用

改修工事 進捗報告

55棟(2015年3月13日公表分)の進捗状況

- 現在36棟で交換免震材料が決定、材料発注と施工計画の立案に移行中。
- 8月中旬から工事中物件を中心に着工がはじまり、年内には10棟以上の交換工事の着工を見込んでおります。
- 残り19棟でも他社品への交換が検討されており、これに対応できるよう、準備対応のご協力を当社よりお願いしてまいります。

99棟(2015年4月21日公表分)の進捗状況

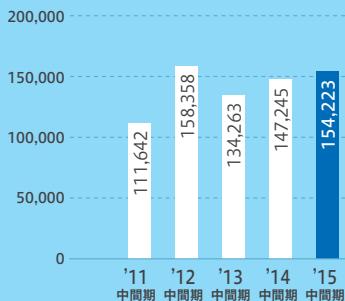
- 現在、具体的な交換工事に向けて協議が進んでおり、工事中物件を中心に、年末から年明けにかけ、数物件の交換工事の着工を見込んでいます。
- 第三者委員会報告を受けた国土交通省の公表見解をもとに、免震材料決定→材料発注(製造)→施工計画と具体的な進捗を加速してまいります。

タイヤ事業

▶ TIRE BUSINESS



タイヤ事業
売上高(百万円)



タイヤ事業の売上高は1,542億23百万円(前年同期比69億77百万円増、4.7%増)となり、営業利益は266億15百万円(前年同期比67億5百万円増、33.7%増)となりました。

▶ 新車用タイヤ

消費税増税前の駆け込み需要の反動などの影響による国内自動車生産台数の減少により、国内販売は低調に推移しましたが、海外市場においては、新規ビジネスの獲得により、販売が順調に拡大しました。この結果、販売量は前年同期並みとなりましたが、高付加価値商品の構成比の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

▶ 国内市販用タイヤ

消費税増税前の駆け込み需要の反動による減少などの影響により、販売量、売上高ともに前年同期を下回りました。

▶ 海外市販用タイヤ

北米市場においては、販売量は前年同期並みとなりましたが、堅調な景気回復が続く中、高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。欧州市場においては、市況の悪化などの影響により、販売量、売上高ともに前年同期を下回りました。この結果、海外市場全体では、販売量は前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期を上回りました。

ダイバーテック事業

▶ DIVER TECH BUSINESS



ダイバーテック事業
売上高(百万円)



ダイバーテック事業の売上高は400億円(前年同期比45百万円減、0.1%減)となり、営業利益は17億64百万円(前年同期比8億68百万円増、97.0%増)となりました。

▶ 輸送機器分野

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、消費税増税前の駆け込み需要の反動などの影響により国内自動車生産台数が減少したこともあり国内市場は前年同期を下回りましたが、海外市場の防振ゴムが堅調に推移したため、全体の売上高は前年同期を上回りました。鉄道車両用空気パネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、国内新車向け及び補修向けへの販売が好調であったため、売上高は前年同期を上回りました。

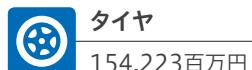
▶ 断熱・防水資材分野

断熱資材分野については、農畜舎向け資材の販売は好調でしたが建材メーカー向け硬質ウレタン原液の販売が低迷したため、売上高は前年同期を下回りました。防水資材分野についても市況低迷の影響により建築工事の発注が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

▶ 産業・建築資材分野

産業・建築資材分野については、建設用ホース類及び産業用ゴム引布の販売が低迷したため、売上高は前年同期を下回りました。

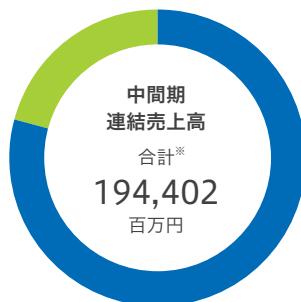
事業別売上高比率



79.4%

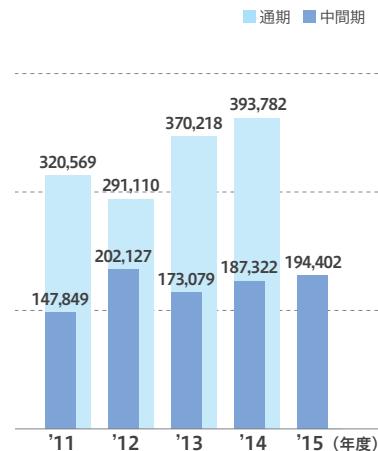


20.6%

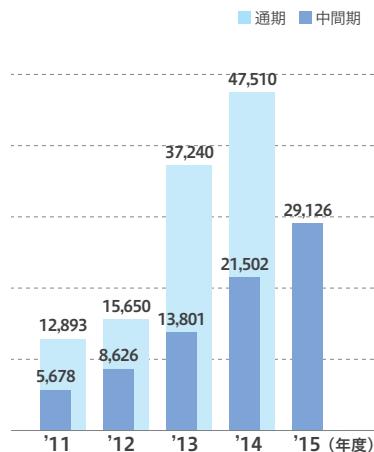


※ 売上高の合計には、その他事業の売上高及び調整額が含まれています。

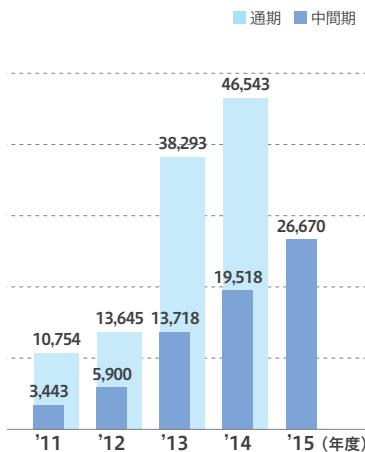
連結売上高 (百万円)



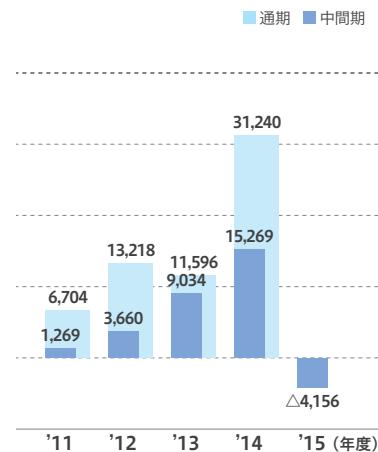
連結営業利益 (百万円)



連結経常利益 (百万円)



連結純利益 (百万円)



(注) 2012年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、前第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は6ヶ月間(2012年4月1日～2012年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(2012年1月1日～2012年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

GO BEYOND

～いまを超えていく～

2014年度を起点とし、5年先の2018年度のあるべき姿を見据えたうえで、3年後の中間点である2016年度に到達すべき具体的目標として中期経営計画「中計'14」に取り組んでいます。

また、現状に満足せず、常に高いレベルを目指して企業力を磨く、という強い意志を込め、「GO BEYOND ～いまを超えていく～」というスローガンを掲げました。

2016年度
経営目標

売上高 4,700億円 営業利益 520億円 営業利益率 11.1%
ROA (総資産営業利益率) 10%以上

中長期経営計画

中計'14 (2014～2016)

ビジョン'20



営業利益率10%超を確保し、さらなる事業拡大を目指す

CSR マレーシアで 奨学金授与式を開催

当社のマレーシアにおけるタイヤ事業子会社Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd(TTM:マレーシア・ペラ州)は、2015年1月、昨年に引き続き2回目となる「奨学金プログラム」の授与式を行いました。

TTMは、当社グループのCSR方針に基づき、マレーシアでの社会貢献活動に取り組んでいます。2014年より、当地で次世代を担う人材の育成支援を目的に、経済的な支援を必要とする勉学意欲の高い生徒を対象とした「奨学金プログラム」の取り組みを行なっています。「奨学金プログラム」では、優秀な大学生を支援する「Undergraduate Scholarship Program」と小学校に通う児童を支援する「Student Education Assistance Program」の2種類を準備しています。

授与式では、同社より「勉学に打ち込みマレーシアの将来を担う人物に成長するように」との思いを託し、4名の大学生、ならびに30名の児童に対し、奨学金目録を贈呈しました。

当社グループは、今後も良き企業市民として地域社会に対する貢献活動に取り組んでいきます。



1月に行われた奨学金プログラム贈呈式に出席したみなさん

株主優待制度

をご活用ください

対象となる株主様

毎年12月末日現在の当社株主名簿に記載または記録されている当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様。

応募カードおよび専用封筒の発送時期

毎年3月末に発送します。

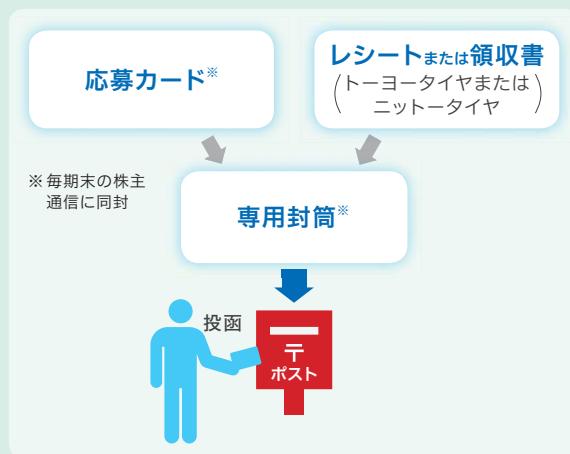
商品券として
使えるクオ・カード
をお届け!

株主優待の概要

トーヨータイヤまたはニットータイヤをご購入いただいた方に、下記条件に応じてクオ・カードを贈呈します。



- サイズに関わらず1本から3本、お買い上げの場合 **1,000円**
- 15インチ以下かつ4本以上、お買い上げの場合 **2,000円**
- 16インチ以上かつ4本以上、お買い上げの場合 **3,000円**



■ 概要 (2015年6月30日現在)

商号 (英文表示)	東洋ゴム工業株式会社 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.
設立	昭和20年8月1日
資本金	30,484,627,991円
発行済株式数	127,179,073株
従業員数	11,245名(連結)
本社	〒550-8661 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号
工場	仙台工場/桑名工場/兵庫事業所
製品販売品目	タイヤ事業 各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品 ダイバーテック事業 輸送機器、断熱・防水資材、産業・建築資材、その他資材

■ 主な関係会社 (2015年6月30日現在)

タイヤ事業

国内	トーヨータイヤジャパン 福島ゴム(株) 桑名サービス(株)	ニッタージャパン(株) オリエント工機(株)	トーヨータイヤ物流(株) 仙台サービス(株)
海外	Toyo Tire Holdings of Americas Inc. Toyo Tire U.S.A. Corp. Nitto Tire U.S.A. Inc. Toyo Tire North America OE Sales LLC Toyo Tire North America Manufacturing Inc. Toyo Tire Mexico LLC Toyo Tire Canada Inc. Nitto Tire Canada Inc. NT Mexico S. de R.L. de C.V. Toyo Tire Europe GmbH Toyo Tire (UK) Ltd. Toyo Tire (Thailand) Co., Ltd.	Toyo Tire Benelux B.V. Toyo Tire Italia S.p.A. TOYO TIRE RUS LLC Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. 通伊欧輪胎(上海)貿易有限公司 通伊欧輪胎張家港有限公司 通伊欧輪胎(諸城)有限公司 Silverstone Berhad Silverstone Marketing Sdn Bhd Silverstone Polymer Industries Sdn Bhd Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd Toyo Tire Deutschland GmbH	

ダイバーテック事業

国内	福島ゴム(株) 東洋精機(株) トーヨー・アドバンスト・テクノロジー(株)	東洋ソフラン(株) 東洋ゴム化工品(株) (株)エフ・シー・シー	綾部トーヨーゴム(株) ソフランウイズ
海外	Toyo Automotive Parts (USA), Inc. Toyo Tire North America OE Sales LLC Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED TOYO AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	東洋橡塑(広州)有限公司 東洋護謨化工(香港)有限公司 無錫東洋美峰橡膠制品制造有限公司 TOYO SOFLAN WIZ (THAILAND) CO., LTD.	

■ 役員 (2015年7月1日現在)

取締役及び監査役

代表取締役	山本卓司
取締役	市原貞男
取締役	河盛裕三
取締役	苗村博子
常勤監査役	上島弘康
常勤監査役	能勢広茂
常勤監査役	中原全生
監査役	辰野久夫

■は社外役員を示しています。

執行役員

社長	山本卓司*
常務執行役員	市原貞男*
常務執行役員	久世哲也
常務執行役員	小野浩一
常務執行役員	水谷友重
常務執行役員	清水隆史
常務執行役員	高木康史
執行役員	川田道弘
執行役員	多田羅哲夫
執行役員	櫻本保
執行役員	田辺伸二
執行役員	西脇良和
執行役員	石野政治
執行役員	上田健一
執行役員	本母利彦
執行役員	瀧脇將雄

*は取締役との兼務を示しています。

株式の状況 (2015年6月30日現在)

1 株主数 9,647名

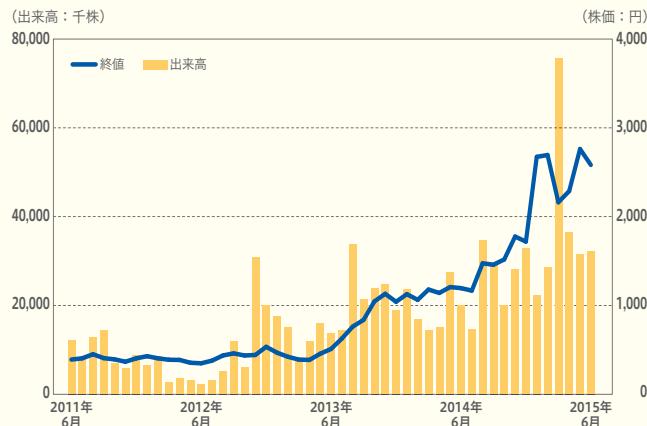
2 発行済株式総数 127,179,073株

3 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ブリヂストン	10,000	7.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,105	6.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,177	4.07
JP MORGAN CHASE BANK 380634	5,162	4.06
トヨタ自動車株式会社	4,774	3.75
三菱商事株式会社	3,890	3.06
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3,073	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,823	2.22
SAJAP	2,228	1.75
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON- TREATY CLIENTS 613	2,164	1.70

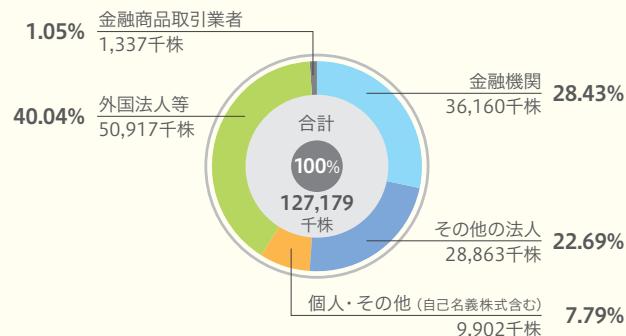
(注)持株比率は、自己名義株式(179,746株)を控除して計算しています。

4 株価の推移(東京証券取引所)

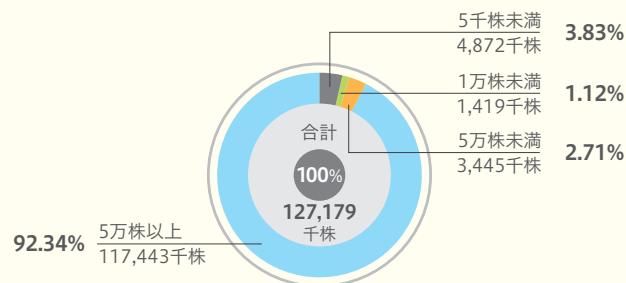


(注) 2014年7月1日をもって株式併合(2株→1株)を実施しています。
株価及び出来高は、併合の効力を踏まえて表示しています。

所有者別株式分布



所有株式数別分布



株主メモ

- 事業年度** 毎年1月1日から同年12月31日まで
配当基準日 12月31日(中間配当を行う場合は6月30日)
定時株主総会 毎年3月
単元株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
公告方法 電子公告

【公告掲載URL】<http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/information/koukoku/>

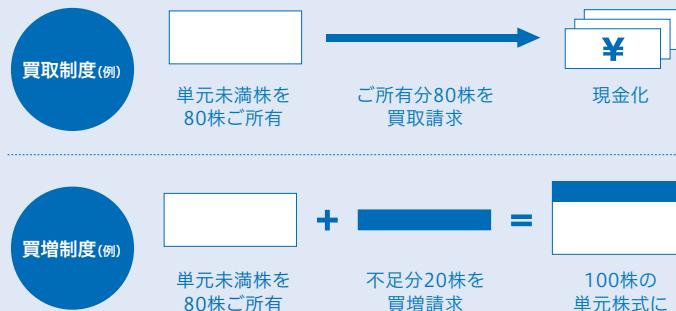
但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお問い合わせ先 以下の表をご覧ください。

お問い合わせの内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">●住所・氏名等のご変更●単元未満株式の買取・買増のご請求●配当金の受取方法のご指定●相続に関するお手続き	お取引の証券会社等 ※特別口座に記録された株式については、 下記の三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部にお問い合わせください。
<ul style="list-style-type: none">●特別口座から一般口座への振替手続き●未払配当金に関するご照会●その他株式事務に関するお問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL:0120-094-777(通話料無料)

単元未満株式の買取・買増のご請求について

単元未満(100株未満)株式をご所有の株主様は、従来の買取請求に加え、その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)となる数の株式を当社に対して買増請求していただくことができます。



東洋ゴム工業株式会社

本社 〒550-8661 大阪市西区江戸堀1-17-18
ホームページアドレス <http://www.toyo-rubber.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。